

公益財団法人 さわやか福祉財団

第15回

「いきがい・助け合いサミットin東京」

地域に「助け合いの輪」を広げようと設立された「さわやか福祉財団」。30年にわたって地域のボランティア活動を推進するとともに、地域の課題を把握し、先駆けて介護保険制度の創設や地域包括ケアなどの政策提言を行ってきた。連合とも、設立当初から連携し、「連合・愛のカンパ」の助成先ともなっている。

今年9月には、大きく広がったその「助け合いの輪」をつないで、「いきがい・助け合いサミットin東京」を開催。全体シンポジウムのほか、37の分科会が設置され、分科会28では「労働組合・非営利団体のSDGs—地域共生社会への貢献—」をテーマに、JP労組と連合が労働組合の社会貢献活動について報告を行った。その模様を紹介する前に、「さわやか福祉財団」の堀田力会長を訪ね、これまでの取り組みやサミットに込めた思いを聞いた。



堀田 力

(ほった・つとむ)

さわやか福祉財団会長

京都大学法学部卒業。1961年検事任官。在アメリカ合衆国日本大使館一等書記官を経て、1976年東京地検特捜部検事としてロッキード事件を担当。法務省大臣官房人事課長、甲府地検検事正、法務省大臣官房長を経て、1991年退職。同年弁護士登録、さわやか法律事務所・さわやか福祉推進センターを開設。1995年さわやか福祉財団を設立。

アメリカで「共助」の大切さを学ぶ

「東京地検特捜部検事としてロッキード事件などを担当し、法務省で要職を務めたのち、1991年に「福祉」の世界へ転身されました。どのような思いがあったのでしょうか。」

戦後、民主主義が実現したのに、国民の負託を受けた政治家が、その託された権限をもって特定の個人や団体に便宜をはかり賄賂を受け取るという贈収賄が後を絶たなかった。許されない行為なのに政治家の圧力で警察は摘発できない。そういった問題意識から、重大な贈収賄事件や大型脱税事件、企業犯罪などについて独自の捜査を行うことができる特捜部

の検事になりました。1976年に発覚したロッキード事件では、粘り強い捜査で政官財の癒着構造を明らかにしました。やりがいのある仕事でしたが、もう特捜の現場ではやれない年次になった時、次の道を考えました。検事として様々な一般事件も担当してわかったのが、多くは、犯罪に追い込んだ社会に悪い面があるということです。社会の歪みを正して、誰もが自分らしく生きていける社会を実現するために役に立ちたいと思ったんです。

「この30年の変化をどう見ていますか。」

私が新たな活動を始めてからの30年は、日本の「失われた30年」と重なります。バブルがはじけて社会を閉塞感が覆い、経済も福祉もそして労働運動も後退した。しかし、そういう中でも「助け合い」の活動は着実に地域に根づいてきました。

「ボランティアについてはどのように考えていたのでしょうか？」

検事時代は、バリバリの仕事人間。しかも、「男は仕事、女は家庭」という古い考えにとらわれていた。でも、1972年に外交官として派遣されたアメリカで、ボランティアに助けられた経験をしました。不安でいっぱいだった私たち家族を、近所の人や地域のボランティアが気にかけて面倒をみてくれたんです。こんなふうにボランティアが根づいて助け合える社会っていいなと思いました。

変化を感じるのには、人々の価値観です。かつては経済成長最優先で自己責任が厳しく求められましたが、そうした考えは支持を失い、最近は「コモン（共助）」や「ウェルビーイング（幸福）」が重視されるようになっていく。また、世界的に社会運動を再評価する動きもある。日本でもいきがいや幸福を求めて、人々が自ら動くようになっている。それが最も注目すべき変化です。

「新しいふれあい社会づくり」を掲げて

「さわやか福祉財団のこれまでの取り組みとは？」

「新しいふれあい社会づくり」を掲げて、一人ひとりが尊重され、互いに支え合い、助け合う「共助・共生」社会の実現をめざしてきました。最初に取り組んだのは、高齢者の支援。すでに少子高齢化、核家族化が進行していましたが、年老いた親は女性が世話するのが当たり前という考えが根深くありました。助け合いの基礎として、「介護を社会全体で支える」という新しい価値観で、新しく介護の仕組みをつくる必要があると考え、介護保険制度の創設に向けて動き出しました。各政党をまわり、「もはや家族任せでは高齢者を支え切れない」と訴えました。連合とも連携し、2000年に介護保険制度をスタートさせることができました。でも、介護保険だけで介護は支えられません。同時並行で、ボランティアが生活を支え、精神的な支えとなる「共助」の仕組みづくりにも奔走し、全国で1000を超える活動団体と連携。また、

「住民の立場」から政策提言を行い、NPO法制定や地域包括ケアの導入、有償ボランティアの普及、グループホーム整備などを実現してきました。

働いている人からも悲鳴

「いきがい・助け合いサミットの位置づけや込めた思いとは？」

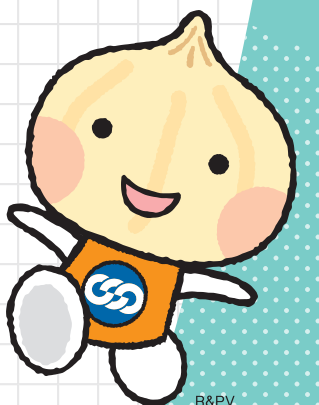
2015年の介護保険法改正で要支援者に対する介護予防や生活支援は市町村の地域支援事業に移行し、助け合い活動のいっそうの強化が求められました。それに応えて地域で動き出した人たちは、地域にある様々な課題を発見していきます。子どもや、働きたくても働けない若者など、他にも困っている人がいると。そこで、助け合いの対象を広げた「地域共生」という新たな方向性を打ち出すために、「いきがい・助け合いサミット」の開催を決めました。2019年の大阪で問題提起を行い、次の神奈川で認識を深め、今年の東京で具体的な動きにつなげる。そんなホップ・ステップ・ジャンプになればと。ところが、コロナ禍の影響もあって世の中の状況は急速に悪化

し、非正規雇用で働くひとり親などからも悲鳴が上がり始めた。そこで、すべての人に助け合いの輪を広げ、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない社会」を実現したいと、「労働組合・非営利団体のSDGs—地域共生社会への貢献—」と題する分科会28を新設したんです。

労働組合も変わっていかねば

「地域発展のために労働組合に期待することは？」

働く人たちは、地域の助け合い活動に参加することで、視野が広がり、社会の歪みに気づき、自らが成長できる。それは労働運動を活性化し、社会を変えていく力になる。ただ現状では、仕事に追われ時間的余裕がない、生活に追われ精神的余裕がない人も多い。だから、労働組合の役割として、まず働き方を見直し、非正規雇用で働く人の処遇改善など、適正な「内部分配」を実現していくことに取り組んでほしいと思います。その上で、働く人たちがもっと社会貢献活動に関心を持てるようアプローチしてほしい。ゆにふあ



R&PV

RENGO Dec. 2022 12

「支え合うこと、助け合うこと」をもっと身近に。

労働組合や地域でのNPO・NGOによる社会貢献活動を、WEBサイト「ゆにふあんマップ」へ掲載することで、ボランティアや物資・資金の寄付などの募集・参加ができます！



皆さん「ゆにふあん」を活用してください！

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

【インタビュー： 畠山 薫 連合運動企画局局長(当時)】

分科会
28

労働組合・非営利団体のSDGs
— 地域共生社会への貢献 —

いきがい・助け合いサミット in 東京の分科会28のテーマは、「労働組合・非営利団体のSDGs—地域共生社会への貢献—」。労働組合として、連合とJP労組、非営利団体として日本生協連と日本協同組合連携機構がパネリストとして登壇。福祉ジャーナリストの村田幸子氏が進行役、中村天江連合総研主幹研究員がアドバイザーを務め、それぞれの社会貢献活動と課題、地域共生社会に向けた連携の可能性について活発な意見交換が行われた。

パネリスト



日本郵政グループ労働組合（JP 労組）
総合政策部長（中央執行委員）
小田原弘



連合 運動企画局局長（当時）
畠山薫



日本協同組合連携機構（JCA）
代表理事専務
比嘉政浩



日本生活協同組合連合会（日本生協連）
地域コミュニティグループ・グループマネージャー
前田昌宏

まず、パネリストから、それぞれの社会貢献活動が紹介された。連合は、「ゆにふあん」運動について報告。労働組合やNGO・NPOが行う地域に根差した支え合い・助け合いの活動をゆにふあんマップで見える化し、組合員や地域の人々の参加を後押し。ゆにふあんマップには500件を超える活動が登録され、社会課題解決の一翼を担っている。

JP 労組は、福祉型労働運動「JP snieプロジェクト」を展開中。地域を熟知しているJP 労組の組合員だからこそできる、地域の特性を生かしたボランティア活動に全国各地で取り組み、ゆにふあんマップにも85件を登録している。

日本協同組合連携機構（JCA）は、持続可能な地域づくりの促進を目的に、協同組合を横断・連

携する組織として発足。地域に密着・立脚し、地域課題の解決に向けて活動を続けている。

日本生協連からは、全国の生協は、宅配から共済、医療、福祉、学習活動など多様な事業・活動に取り組み、地域の人々や諸団体、行政などと連携・協働しながら地域共生社会の実現をめざしていることが報告された。

組合員と地域の「結節点」に

労働組合は、社会貢献活動をどう位置づけているのか。畠山局長は「ゆにふあん」は組合員と地域の結節点だと話す。

「連合は結成当初から『連合・愛のカンパ』を展開するとともに、東日本大震災をはじめとして災害支援ボランティアの派遣やカンパ活動を行ってきました。また、各地域においても労働組合やNPO・NGOによる様々な「支え合い・助け合い」の取り組みがあり、そうした活動を可視化・共有化し、応援・支援・参加につなげるため

域をつなげる「結節点」となって社会貢献活動の発展に寄与したいと思っています。」

組織の枠を越えた連携と仕組み
地域の課題を解決する新たな仕組みを生み出すには、組織の枠を越えた連携が不可欠だが、それはどこまで進んでいるのだろうか。

日本生協連の前田グループマネージャーは、「ほかの協同組合や、自分たちとは異なるネットワークを活用して、活動を発信していくことを大切にしている」と話す。また、JCAの比嘉代表理事専務からは「ゆるやか、あいのり、やつ

てみる」を合言葉に課題解決に挑戦していることが報告され、互いに異なる組織が方向性や考え方で完全に一致することが難しい場合でも、「一致できる点で連携しよう」という緩やかなつながりを大切にしていることなどが語られた。

楽しさと意義を地道に伝える

ボランティア活動を進める上での難しさはないのだろうか。

畠山局長は「動員体制になりがちで、特に若い世代は強制的と捉えてしまうことがある」という課題を提起。これに対し、JP 労組の小田原総合政策部長は「労働組

合は社会的に責任ある活動をしていることや、地域につながる活動に取り組むことが結果として事業の持続性にもつながることを地道に伝え、理解を促すことが重要」とコメント。

さらに「なぜその活動があるのか」という意義・目的や、活動の楽しさをもっと伝えていく必要がある」「ボランティア活動への参加意欲には個人差がある。カギとなるのは、楽しいと感じること」「楽しさや、本人にとっての意義を見出すには、職場のいつもの仲間だけでなく、立場の違う他者と協働するような活動を広げてい

に、2019年に立ち上げたのが『ゆにふあん』です。ゆにふあんでは、フードバンクや子ども食堂への寄付、クラウドファンディングを活用した支援、地域における植林や清掃活動など、各地で労働組合が実施している数多くの活動を紹介・サポートしてきました。ゆにふあんを活用した社会貢献活動の機運が高まることで、労働組合が「頼りになる存在」、いつもそばにいる存在」として認知され、労働組合のファンを増やしていくことをめざしています。組合員と地

いきがい・助け合いサミット
in 東京

2022年9月1日、2日開催。自治体、地域活動関係者、研究者など3219人が参加（ライブ配信視聴を含む）。全体シンポジウムと37の分科会で活発な意見交換が行われ、全国から募集した活動紹介ポスターも展示された。

主催：さわやか福祉財団
後援：厚労省、東京都、全国社会福祉協議会、日本生活協同組合連合会、高齢社会をよくする女性の会、Jリーグ、経団連、連合など多数。



つなげよう ゆにふあんで！

ひろげよう 支え合い・助け合い

進行



福祉ジャーナリスト
村田幸子

アドバイザー



連合総研 主幹研究員
中村天江

分科会を終えて

アドバイザーからのメッセージ

「遊び心」と「学び」が
輪を広げる

「労働組合は自分たちの利益になる活動しか行わないのでは」、そんな質問に象徴されるように、労働組合は一義的には組合員の自助・共助の集団です。しかし、労働組合と協同組合、似て異なる4組織はいずれも、地域密着のボランティアや支援活動を行ってきました。困難を抱えた方々に手をさしのべ、行政やNPOとの連携の基盤になっているのも、労働組合の連帯性です。

加えて、山積する社会課題に対して、「自分たちだけでは解決できない」「他の組織や地域と連携して取り組む必要がある」と皆さん口を揃えます。今の時代、労働組合は他組織との違いを認め、共通点を見出し、手を組んでいくことが大切なのです。

2003年に発表された「連合評価委員会最終報告」において、労働組合は社会課題にもっと関与し、NPOと連携すべきだと提起されました。約20年を経て、NPOや地域と労働組合の連携は随分進みました。

一方で、社会課題は刻々と変化しています。組合員の支持を得るためにも、執行部は広報誌などを通じて地域課題や先進的な取り組みを発信し、組合員の学びを促し、理解や共感を高めることが肝要です。『いきがい・助け合いサミット』では、ユーモアあふれる各団体の告知ポスターが多数展示されていました。地域課題や福祉問題は、まじめな取り組みだからこそ、活動の楽しさや情報発信における遊び心が活動の輪を広げていきます。

中村天江（なかむら・あきえ）

東京大学大学院数理学研究科修了、1999年リクルート入社。2016年一橋大学で博士号（商学）取得。リクルートワークス研究所主任研究員等を経て、2021年より現職。『「つながり」のキャリア論』のプロジェクトでは労働組合を含む共助に着目することを提案。

くことが重要」など、組合員の「参加」を促すポイントの1つは「楽しさ」にあるという点で意見が一致。活発な意見交換を通じて、地域を知り、地域に密着した組織や人々が、互いの強みを活かして連携することの重要性和、社会貢献の新たな可能性が共有された。

最後に、アドバイザーの中村天江連合総研主幹研究員から、「労働組合、協同組合の皆さんが、外を向いた前向きなつながりにリーダーシップを発揮して地域を元気にしていただきたい」との期待が述べられ、分科会を締め括った。